

事故件数大幅減に貢献 協力飲食店はまだ1割

全国初の罰則付き福岡県飲酒運転撲滅条例が施行され、4月1日で1年になる。昨年の福岡県内の飲酒運転事故件数は大幅に減少し、県警は条例による効果があったとみている。一方、条例に努力義務として盛り込まれた飲酒運転撲滅宣言は広がりを見せておらず、飲酒運転を絶つ雰囲気づくりにはなお時間がかかりそうだ。

【山本太一】

飲酒運転撲滅道半ば

福岡県の条例 施行から1年

条例は「飲酒運転はしない、させない、許さない」を県民の責務と規定。5年以内に飲酒運転で2度摘発された運転者にアルコール依存症の診断を義務づけ、従わなければ5万円以下の過料——などの罰則規定は昨年9月に施行された。福岡県の飲酒運転による事故は10年、337件で全



国ワーストを記録。11年2月に高校生2人が犠牲になり、県議会が議員提案として成立した。昨年の飲酒事故185件は、統計が残る1965年以降で最少。前年257件からの減り幅72件は全国最多だった。福岡県警交通企画課の安部英和・統括管理官は「条例や社会的機運の高まりで事故を減らすことができた」と話す。交通問題に詳しい高山俊吉弁護士(東京弁護士会)は「厳罰化の度に違反事例は減る傾向なので、条例効果で飲酒運転事故が減ったの

掲示を義務づけ▽指示書を掲示しなければ5万円以下の過料——と二重三重の規定がある。また、飲酒運転者が通勤、通学中の場合は違反を勤務先や学校に通知する。実際の罰則の適用は、依存症の受診通知が2件で、飲食店への通知は16件、勤務先への通知は4件だった。一方、条例が求める飲酒

博多区の飲食店「もも焼き

博多区の飲食店「もも焼き

「飲酒運転の協力がなければ飲酒運転はなくなる。悪質な業者への規制は当然。飲食店への罰則を定めた条例について、福岡市指宿さんは撲滅宣言の店が1割に満たない理由を「登録方法が面倒なのが原因ではないか」と話した。一方「条例が施行されたとは知らなかった。他にも知らない店があるのではな

いか」(博多区の飲食店長)など、店側の意識の差や周知不足の側面もあるようだ。

◆12年の九州・山口各県の飲酒運転検挙件数と事故件数◆

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	山口
検挙	1581 7948	204 1244	357 2717	557 3283	262 2676	440 1935	473 2887	1451 8116	453 3405
事故	185 1136	60 284	78 335	74 236	56 166	62 153	97 378	126 431	36 217

※網かけは02年の件数

各県で減少傾向

昨年の飲酒運転の検挙や事故は02年に比べ、九州・山口の各県とも大幅に減少している。飲酒運転の厳罰化を柱にした改正道交法が02年6月、07年9月、09年6月に施行され、こうした厳罰化や啓発活動の効果とみられる。



「嵐坊博多店」には飲酒運転撲滅を呼びかけるポスターが掲示されている
|| 福岡市博多区で三村政司撮影